

上場会社名 **株式会社 みずほフィナンシャルグループ**
 コード番号 8411
 代表者 取締役社長 前田 晃伸
 問合せ先責任者 主計部長 岸田 守

上場取引所(国内) 東証一部、大証一部
 URL <http://www.mizuho-fg.co.jp/>
 TEL (03) 5224-2030



(注) 百万円未満、小数第1位未満は切り捨てて表示しております。

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	3,428,422	(19.8)	490,989	(33.9)	393,028	(32.2)
19年3月期第3四半期	2,861,519	(10.8)	743,087	(0.3)	579,967	(0.2)
(参考)19年3月期	4,099,654		748,170		620,965	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	34,149	27	31,154	71
19年3月期第3四半期	49,662	96	45,643	70
(参考)19年3月期	51,474	49	48,803	07

(注) 1. 持分法投資損益 20年3月期第3四半期 8,442百万円 19年3月期第3四半期 6,772百万円 19年3月期 9,324百万円
 2. 期中平均株式数(連結)
 普通株式 20年3月期第3四半期 11,509,143株 19年3月期第3四半期 11,607,650株 19年3月期 11,607,550株

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	155,747,871	6,126,135	2.9	313,090	94
19年3月期第3四半期	151,853,501	5,942,522	3.0	309,213	45
(参考)19年3月期	149,880,031	6,724,408	3.2	336,937	64

(注) 1. 期末発行済株式数(連結)
 普通株式 20年3月期第3四半期 11,391,693株 19年3月期第3四半期 11,607,320株 19年3月期 11,607,155株
 2. 自己資本 20年3月期第3四半期 4,547,066百万円 19年3月期第3四半期 4,569,569百万円 19年3月期 4,911,293百万円
 3. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
19年3月期	円	円	円	円	円
	-	-	-	7,000	7,000
20年3月期	-	-	-		10,000
20年3月期(予想)				10,000	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	4,800,000	(17.0)	630,000	(15.7)	480,000	(22.7)	40,072	58

連結業績予想につきましては、平成19年11月14日に公表した予想値を修正いたしました。当該予想値の修正に関する事項につきましては、本資料の1-3頁「経営成績及び財政状態に関する定性情報 3.業績予想」及び2-1頁「平成20年3月期第3四半期決算の概要」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(注) 詳細は、「その他 1. 会計処理の方法における簡便な方法の採用」(1-4頁)をご覧ください。
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
(注) 詳細は、「その他 3. 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更」(1-4頁)をご覧ください。

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

経営成績及び財政状態に関する定性情報

(詳細は、2-1頁「平成20年3月期第3四半期決算の概要」をご覧ください。)

1. 経営成績

連結粗利益は1兆2,913億円と前年同期比2,042億円の減少となりました。これは、傘下銀行においては、顧客部門収益が預貸金収支を中心に実質的に増加するとともに、市場部門収益が好調であったことから増益基調を継続している一方、サブプライム問題を契機とする金融市場の混乱の影響を受け、みずほ証券(連結)が大幅な減益となったこと等によるものであります。

営業経費は、トップライン収益増強のための経営資源投下等により、前年同期比373億円増加し8,376億円となりました。

不良債権処理額を含む与信関係費用は、前年同期の戻入から繰入に転じ1,077億円となり、前年同期比1,647億円の負担増加となりました。

以上の結果、当第3四半期純利益は前年同期比1,869億円減少し、3,930億円となりました。

2. 財政状態

当第3四半期末の総資産は前年同期比3兆8,943億円増加し、155兆7,478億円となりました。

純資産の部は、前年同期比1,836億円増加し、6兆1,261億円となり、うち株主資本は3兆5,067億円、評価・換算差額等は1兆402億円、少数株主持分は1兆5,790億円となりました。

主要な勘定残高の推移としては、資産の部では貸出金が前年同期比2兆4,709億円増加し67兆9,274億円となった一方で、有価証券は前年同期比2兆7,214億円減少し34兆703億円となりました。また、負債の部では、預金が前年同期比2兆8,278億円増加し、74兆9,862億円となりました。

3. 業績予想

平成19年度の連結業績見通しにつきましては、サブプライム問題を契機とする金融市場の混乱による損失額の拡大等を踏まえ、平成19年11月14日に公表した予想値を修正し、経常利益6,300億円(前回予想比2,000億円)、当期純利益4,800億円(前回予想比1,700億円)を見込んでおります。

その他

1. 会計処理の方法における簡便な方法の採用

掲載した当第3四半期の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書(セグメント情報以外の注記事項を除く。以下「四半期連結財務諸表」という。)につきましては、中間連結財務諸表等の作成基準に準じて、当社が定めた「四半期連結財務情報作成方針」に則り、投資家等利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で以下のとおり一部簡便な方法を採用しております。

貸倒引当金の計上

(自己査定)

すべての債権は、資産の自己査定基準に準じて、営業関連部署が資産の査定を実施しております。

(予想損失率)

貸倒引当金につきましては、上記により実施した自己査定に基づき、平成19年12月末時点の正常先、要注意先及び破綻懸念先債権残高(個別に予想損失額を引き当てている債権等を除く)に平成19年9月期の予想損失率を乗じた金額を引き当てております。

2. 監査法人のレビュー

掲載した四半期連結財務諸表につきましては、上記1.に記載の「四半期連結財務情報作成方針」に則り作成されているかについて、当社の監査法人である新日本監査法人のレビューを受けております。

3. 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しております。これにより、買入金銭債権が131百万円増加し有価証券が25,086百万円減少するとともに、繰延税金資産が2,642百万円増加しその他有価証券評価差額金が14,813百万円、繰延税金負債が7,498百万円それぞれ減少しております。

(2) 減価償却の方法

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、従来の方法によった場合に比べ1,021百万円減少しております。

また、当連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、従来の方法によった場合に比べ1,422百万円減少しております。

(3) 貸出金売却損失引当金

昨今の著しい市場環境の変化に鑑み、売却予定貸出金に対する損失について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

従来、金額重要性を勘案し「その他負債」に含めて計上しておりましたが、みずほマイレージクラブの会員増加に伴い金額的重要性が増したため、当連結会計期間から区分掲記しております。

(5) 預金払戻損失引当金

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計期間から同報告を適用し、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、預金払戻損失引当金として計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は8,520百万円減少しております。

(6) 特別法上の引当金

従来、金融先物取引法第81条及び証券取引法第51条の規定に基づき、金融先物取引責任準備金及び証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当連結会計期間から金融商品取引責任準備金として計上しております。

(7) その他

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。

金融商品に関する会計基準

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針

企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計期間から適用しております。

4. 重要な後発事象

当社がその議決権を100%所有する海外特別目的子会社 Mizuho Capital Investment (JPY)2 Limited は、平成20年1月11日に、優先出資証券を発行いたしました。その概要は以下のとおりであります。

証券の種類 円建配当金非累積型永久優先出資証券(当社普通株式への交換権は付与されな

い)

発行総額 274,500 百万円
配当率 年 3.28% (平成 30 年 6 月まで固定配当)
平成 30 年 6 月以降は変動配当 (ステップ・アップあり)
払込日 平成 20 年 1 月 11 日

本件優先出資証券発行により、少数株主持分が 274,500 百万円増加いたします。なお、本件発行代り金は、最終的に傘下銀行に対する永久劣後特約付貸付金として全額が使用され、自己資本比率規制における基本的項目に算入される予定であります。

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	増 減	(参考) 平成19年3月期末
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
現金預け金	3,712,949	3,546,570	166,378	3,993,362
コールローン及び買入手形	622,433	507,340	115,093	302,336
買現先勘定	10,654,953	9,594,951	1,060,001	9,430,397
債券貸借取引支払保証金	7,384,670	7,642,600	257,929	8,624,211
買入金銭債権	3,449,157	3,122,849	326,307	3,351,499
特定取引資産	13,724,443	11,156,490	2,567,953	10,414,573
金銭の信託	31,197	38,856	7,659	49,558
有価証券	34,070,326	36,791,747	2,721,421	36,049,983
貸出金	67,927,486	65,456,500	2,470,985	65,964,301
外国為替	781,643	786,116	4,473	894,797
その他資産	7,669,124	6,671,570	997,553	5,739,458
有形固定資産	788,325	795,809	7,483	796,746
無形固定資産	266,742	238,359	28,382	255,695
債券繰延資産	0	35	34	22
繰延税金資産	446,230	383,864	62,365	389,024
支払引当金	5,043,294	5,902,989	859,695	4,480,551
貸倒引当金	825,027	782,117	42,909	856,314
投資損失引当金	81	1,035	953	174
資産の部合計	155,747,871	151,853,501	3,894,369	149,880,031
(負債の部)				
預渡性預金	74,986,266	72,158,380	2,827,886	74,803,064
債権	11,098,709	10,735,776	362,932	8,805,239
債券	3,513,133	5,132,545	1,619,411	4,723,806
コールマネー及び売渡手形	6,910,603	6,442,078	468,524	6,924,136
売現先勘定	13,625,574	14,604,142	978,567	12,821,752
債券貸借取引受入担保金	6,958,310	5,955,272	1,003,038	5,946,781
コマースナル・ペーパー	50,000	30,000	20,000	30,000
特定取引負債	7,599,287	8,735,740	1,136,452	8,297,301
借入金	5,896,505	4,493,530	1,402,974	4,563,438
外国為替	291,395	229,266	62,129	339,817
短期社債	1,114,761	721,480	393,280	849,870
社債	3,783,360	3,083,879	699,480	3,237,525
信託勘定借債	1,210,051	1,195,065	14,986	1,135,358
その他負債	7,186,477	6,117,052	1,069,424	5,770,656
賞与引当金	22,083	16,558	5,524	40,972
退職給付引当金	36,132	37,410	1,278	37,641
役員退職慰労引当金	6,390	-	6,390	6,484
貸出金売却損失引当金	28,163	-	28,163	-
偶発損失引当金	84,292	29,767	54,524	13,046
ポイント引当金	7,403	-	7,403	-
預金払戻損失引当金	8,520	-	8,520	-
特別法上の引当金	2,680	2,587	92	2,680
繰延税金負債	52,751	174,019	121,267	218,224
再評価に係る繰延税金負債	105,584	113,434	7,849	107,272
支払承諾	5,043,294	5,902,989	859,695	4,480,551
負債の部合計	149,621,735	145,910,979	3,710,756	143,155,622
(純資産の部)				
資本金	1,540,965	1,540,965	-	1,540,965
資本剰余金	411,093	411,110	16	411,110
利益剰余金	1,557,230	1,390,313	166,916	1,440,310
自己株式	2,506	32,182	29,675	32,330
株主資本合計	3,506,782	3,310,206	196,575	3,360,055
その他有価証券評価差額金	970,923	1,261,478	290,554	1,550,628
繰延ヘッジ損益	40,174	123,747	83,573	111,042
土地再評価差額金	148,181	159,609	11,427	150,616
為替換算調整勘定	38,647	37,977	669	38,964
評価・換算差額等合計	1,040,283	1,259,362	219,079	1,551,237
少数株主持分	1,579,069	1,372,952	206,116	1,813,115
純資産の部合計	6,126,135	5,942,522	183,613	6,724,408
負債及び純資産の部合計	155,747,871	151,853,501	3,894,369	149,880,031

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	増 減	(参考) 平成19年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
経 常 収 益	3,428,422	2,861,519	566,903	4,099,654
資 金 運 用 収 益	2,267,035	1,822,624	444,410	2,562,642
(うち貸出金利息)	(1,163,683)	(950,156)	(213,527)	(1,302,102)
(うち有価証券利息配当金)	(503,364)	(391,276)	(112,087)	(592,863)
信 託 報 酬	47,263	47,971	707	66,958
役 務 取 引 等 収 益	428,653	465,760	37,107	658,899
特 定 取 引 収 益	150,992	174,199	23,206	265,802
そ の 他 業 務 収 益	176,452	197,283	20,830	270,945
そ の 他 経 常 収 益	358,024	153,679	204,345	274,405
経 常 費 用	2,937,433	2,118,432	819,001	3,351,484
資 金 調 達 費 用	1,488,030	1,037,068	450,961	1,472,378
(うち預金利息)	(468,306)	(339,840)	(128,466)	(477,042)
(うち債券利息)	(18,597)	(26,437)	(7,840)	(34,083)
役 務 取 引 等 費 用	83,960	87,987	4,027	107,775
特 定 取 引 費 用	112,396	3,685	108,710	4,258
そ の 他 業 務 費 用	94,698	83,521	11,176	123,438
営 業 経 費	837,646	800,325	37,320	1,091,602
そ の 他 経 常 費 用	320,702	105,843	214,859	552,032
経 常 利 益	490,989	743,087	252,098	748,170
特 別 利 益	36,774	121,070	84,295	248,411
特 別 損 失	21,579	19,034	2,544	21,682
税 金 等 調 整 前 四半期(当期)純利益	506,184	845,122	338,938	974,898
法人税、住民税及び事業税	25,137	30,529	5,391	43,267
法 人 税 等 調 整 額	61,287	178,185	116,897	223,699
少 数 株 主 利 益	26,730	56,440	29,709	86,965
四半期(当期)純利益	393,028	579,967	186,938	620,965

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期 (平成20年3月期第3四半期)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末 残高	1,540,965	411,110	1,440,310	32,330	3,360,055	1,550,628	111,042	150,616	38,964	1,551,237	1,813,115	6,724,408
在外子会社の会計処理 変更に伴う増加額	-	-	2,867	-	2,867	-	-	-	-	-	-	2,867
四半期連結会計期間中 の変動額												
剰余金の配当	-	-	101,229	-	101,229	-	-	-	-	-	-	101,229
四半期純利益	-	-	393,028	-	393,028	-	-	-	-	-	-	393,028
自己株式の取得	-	-	-	150,422	150,422	-	-	-	-	-	-	150,422
自己株式の処分	-	8	-	60	69	-	-	-	-	-	-	69
自己株式の消却	-	8	180,181	180,189	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の 取崩	-	-	2,434	-	2,434	-	-	-	-	-	-	2,434
持分法適用会社の減 少に伴う自己株式処 分差益相当額の減少	-	16	-	-	16	-	-	-	-	-	-	16
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式処分差益相 当額の減少	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
持分法適用会社が保 有する親会社株式等 の増加	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	3
株主資本以外の項目 の四半期連結会計期 間中の変動額(純 額)	-	-	-	-	-	579,705	70,868	2,434	317	510,953	234,046	745,000
四半期連結会計期間中 の変動額合計	-	16	114,052	29,824	143,859	579,705	70,868	2,434	317	510,953	234,046	601,140
四半期連結会計期間末 残高	1,540,965	411,093	1,557,230	2,506	3,506,782	970,923	40,174	148,181	38,647	1,040,283	1,579,069	6,126,135

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前年同四半期 (平成19年3月期第3四半期)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末 残高	1,540,965	411,160	1,498,143	46,814	3,403,455	1,279,216	-	170,384	48,062	1,401,538	1,359,122	6,164,116
四半期連結会計期間中 の変動額												
剰余金の配当(注1)	-	-	79,849	-	79,849	-	-	-	-	-	-	79,849
役員賞与(注1)	-	-	36	-	36	-	-	-	-	-	-	36
四半期純利益	-	-	579,967	-	579,967	-	-	-	-	-	-	579,967
自己株式の取得	-	-	-	604,169	604,169	-	-	-	-	-	-	604,169
自己株式の処分	-	27	-	37	64	-	-	-	-	-	-	64
自己株式の消却	-	77	618,686	618,763	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の 取崩	-	-	10,774	-	10,774	-	-	-	-	-	-	10,774
株主資本以外の項目 の四半期連結会計期 間中の変動額(純 額)	-	-	-	-	-	17,738	123,747	10,774	10,085	142,175	13,829	128,346
四半期連結会計期間中 の変動額合計	-	50	107,830	14,632	93,248	17,738	123,747	10,774	10,085	142,175	13,829	221,594
四半期連結会計期間末 残高	1,540,965	411,110	1,390,313	32,182	3,310,206	1,261,478	123,747	159,609	37,977	1,259,362	1,372,952	5,942,522

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 平成19年3月期

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	1,540,965	411,160	1,498,143	46,814	3,403,455	1,279,216	-	170,384	48,062	1,401,538	1,359,122	6,164,116
当連結会計年度変動額												
剰余金の配当(注1)	-	-	79,849	-	79,849	-	-	-	-	-	-	79,849
役員賞与(注1)	-	-	36	-	36	-	-	-	-	-	-	36
当期純利益	-	-	620,965	-	620,965	-	-	-	-	-	-	620,965
自己株式の取得	-	-	-	604,331	604,331	-	-	-	-	-	-	604,331
自己株式の処分	-	32	-	50	83	-	-	-	-	-	-	83
自己株式の消却	-	83	618,680	618,763	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の 取崩	-	-	19,768	-	19,768	-	-	-	-	-	-	19,768
持分法適用会社が保 有する親会社株式等 の減少	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目 の当連結会計年度変 動額(純額)	-	-	-	-	-	271,411	111,042	19,768	9,098	149,698	453,992	603,691
当連結会計年度変動額 合計	-	50	57,832	14,483	43,399	271,411	111,042	19,768	9,098	149,698	453,992	560,292
当連結会計年度末残高	1,540,965	411,110	1,440,310	32,330	3,360,055	1,550,628	111,042	150,616	38,964	1,551,237	1,813,115	6,724,408

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(要約)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期 (平成20年3月期第3四半期)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	2,859,706	466,684	102,032	3,428,422	-	3,428,422
(2)セグメント間の 内部経常収益	30,700	76,737	90,277	197,715	(197,715)	-
計	2,890,406	543,421	192,310	3,626,138	(197,715)	3,428,422
経常費用	2,227,721	729,598	170,399	3,127,719	(190,285)	2,937,433
経常利益	662,684	186,176	21,910	498,419	(7,430)	490,989

前年同四半期 (平成19年3月期第3四半期)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	2,258,650	485,382	117,486	2,861,519	-	2,861,519
(2)セグメント間の 内部経常収益	26,190	53,983	83,913	164,087	(164,087)	-
計	2,284,841	539,366	201,399	3,025,607	(164,087)	2,861,519
経常費用	1,636,473	460,410	177,985	2,274,868	(156,436)	2,118,432
経常利益	648,368	78,955	23,414	750,738	(7,651)	743,087

(参考) 平成19年3月期

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	3,236,020	688,225	175,408	4,099,654	-	4,099,654
(2)セグメント間の 内部経常収益	33,728	77,954	125,328	237,011	(237,011)	-
計	3,269,748	766,180	300,736	4,336,666	(237,011)	4,099,654
経常費用	2,672,194	646,254	263,359	3,581,808	(230,323)	3,351,484
経常利益	597,554	119,925	37,377	754,857	(6,687)	748,170

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

平成20年3月期

第3四半期説明資料

MIZUHO



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(目 次)

各決算期の計数は、以下のとおりであります。

【連結】：みずほフィナンシャルグループ連結の計数

【単体】：みずほ銀行、みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行の単体の計数

平成20年3月期第3四半期決算の概要 ・・・2-1

【連単区分】<計数区分>

四半期財務・業績の概況

1. 損益状況	【連 結】	・・・3-1
	【単 体】 <3行合算>	・・・3-2
2. 有価証券評価差額等	【連 結】	・・・3-3
	【単 体】 <3行合算>	・・・3-3
3. ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益	【単 体】 <3行合算>	・・・3-5
4. 金融再生法開示債権	【連 結】	・・・3-6
	【単 体】 <3行合算>	・・・3-7
5. 預金・貸出金の状況		
(1)-1 預金残高	【単 体】 <3行合算>	・・・3-8
(1)-2 国内預金の状況	【単 体】 <3行合算>	・・・3-8
(2) 貸出金残高	【単 体】 <3行合算>	・・・3-8
(3) 利回り(国内業務部門)	【単 体】 <みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算>	・・・3-8

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

平成20年3月期第3四半期決算の概要

収益状況

➤ 連結業務純益 (H19/4～12)

- 連結業務純益は 4,329 億円と前年同期比大幅減少となりました。
- 傘下銀行の実質業務純益(5,996 億円)につきましては、前年同期比+219 億円と、増益基調を持続しております。これは、顧客部門収益が預貸金収支を中心に実質的に増加するとともに、市場部門収益も好調であったことによるものです。
- 一方、サブプライム問題を契機とする金融市場の混乱の影響を受け、みずほ証券は大幅な減益(連結経常利益前年同期比 2,546 億円)となりました。

➤ 連結四半期純利益 (H19/4～12)

- 連結四半期純利益は、上記要因に加え、与信関係費用が前年同期の戻入から繰入に転じたこと等により、前年同期比 1,869 億円の 3,930 億円となりました。
- 与信関係費用につきましては、景気が先行き不透明な中、みずほ銀行において低格付先を中心に見直しを図ったこともあり、前年同期比コスト増となったものです。

参考: 与信費用比率* (金融市場混乱影響除く) 約 16bps (3行合算)

* 与信費用比率 = 与信関係費用(年換算) ÷ 期末総与信残高(金融再生法開示債権[△]-[△])

- なお、平成 19 年 4 月～12 月における、サブプライム問題を契機とする金融市場の混乱による損益影響額は、グループ全体で約 3,450 億円(平成 19 年 11 月予想対比約 1,700 億円)となっております。

[影響額の内訳(含む海外現法)]

・傘下銀行

証券化商品の売却損等	約 140 億円
SIV関連与信関係費用	約 230 億円
A B C P関連偶発損失引当金繰入	約 700 億円
売却予定貸出金に対する引当金繰入	約 280 億円
C D Sヘッジ益	約 + 180 億円

・みずほ証券

証券化商品のトレーディング損益	約 1,780 億円(うち外貨建て分 約 1,700 億円)
モララインに対する引当金繰入	約 490 億円

(連結)

(単位:億円)	平成20年3月期 第3四半期	
	H19/4～12	前年同期比
連結粗利益	12,913	2,042
連結業務純益	4,329	2,350
与信関係費用	1,077	1,647
株式関係損益(注)	2,821	+1,708
経常利益	4,909	2,520
四半期純利益	3,930	1,869

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

(注)株式関係損益には、市場部門の収益源多様化の一環として実施しているオルタナティブ投資(株式関連)の売買益198億円を計上しております

<ご参考> 3行合算

(単位:億円)	平成20年3月期 第3四半期	
	H19/4～12	前年同期比
業務粗利益	12,401	+306
経費(除く臨時処理分)	6,405	87
実質業務純益	5,996	+219
与信関係費用	1,153	1,630
株式関係損益	2,673	+1,674
経常利益	5,714	+97
四半期純利益	5,483	+172

(連結)

	平成20年3月期 第3四半期	
	H19/4～12	前年同期比
EPS ¹	31,154円	14,488円
ROE ²	11.0%	5.3%

1:完全希薄化後EPS
=潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*
(*潜在株式が期首株価に基づき転換する前提)

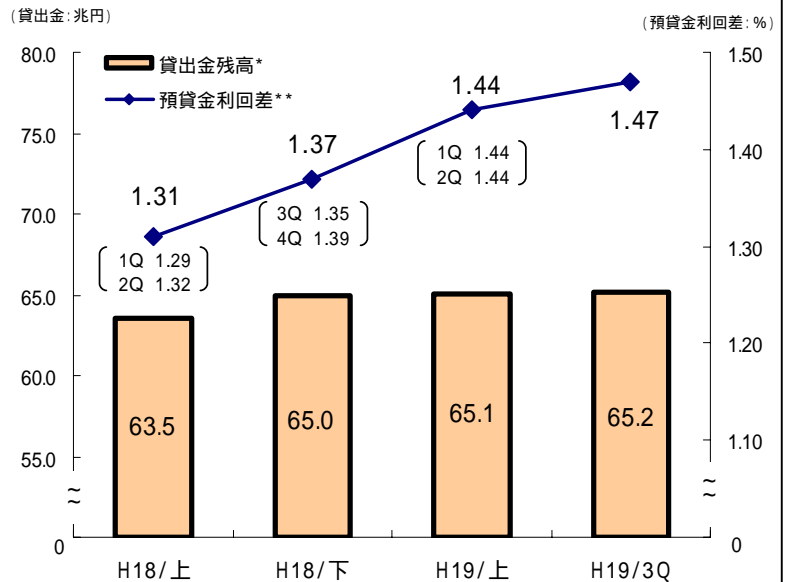
2:自己資本当期純利益率
=当期純利益* ÷ ((期首+期末株主資本および評価・換算差額等**)/2) × 100
(*四半期純利益 × 365日/275日で年度換算)
(**前年同期の期首は旧・資本の部を使用)

グループ総合収益力の着実な増強

金利収支の状況

- 平成 19 年 10 月～12 月の貸出金平均残高は、海外向けを中心に引き続き増加しております。
- また、同期における国内業務部門の預貸金利回差も着実に改善(H19/2Q 比 +0.02%)しております。
- 連結ベースの資金利益(H19/4～12)は、前年同期比で微減となりましたが、3行合算では上記利回差の改善を受け増加しております。

貸出金の状況



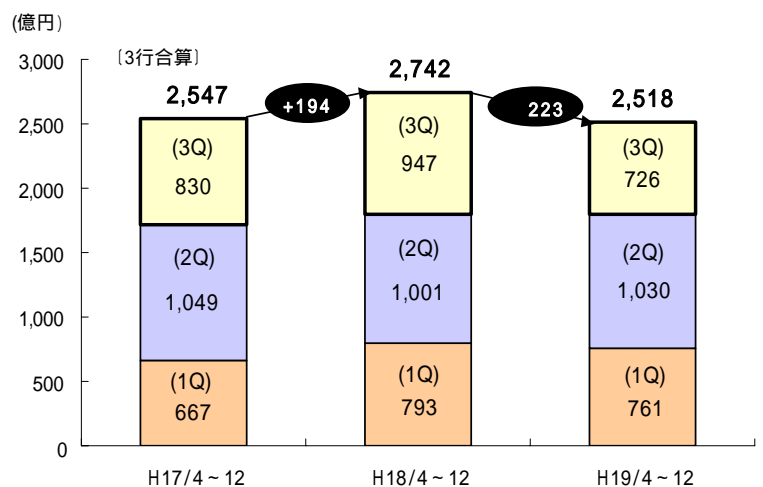
* 貸出金残高は 3 行合算(銀行勘定)の期中平均残高、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く

** 預貸金利回差はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行の国内業務部門合算、(株)みずほフィナンシャルグループ向け・預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

非金利収支の状況

- 平成 19 年 4 月～12 月の役務取引等利益(3行合算)は、前年同期比 223 億円の 2,518 億円となりました。
 - 平成 19 年 10 月～12 月において、個人部門の投信・年金保険関連手数料が前年同期比減少しております。
- また、法人部門等では、銀行間の競争激化等を背景に、ソリューション関連手数料や外為関連収益等が減少しております。

役務取引等利益の状況



・財務健全性

- 財務健全性につきましては、引き続き高水準を維持しております。
- 平成19年12月末の証券化商品の残高およびその内訳は右表のとおりです。
なお、別紙に金融市場混乱による外貨建てエクスポージャーへの影響についてまとめておりますので、ご参照下さい。
- 自己資本比率(平成19年12月末実績)につきましては、後日公表いたします。

(単位:億円,%)	平成19年12月末	
		H19/9末比
繰延税金資産純額(連結)	3,934	+821
金融再生法開示債権 (3行合算)	13,381	+693
不良債権比率	1.73%	+0.04%
その他有価証券評価差額 (連結)	15,176	3,465

純資産直入処理対象分

(グループ計)		平成19年12月末
[管理会計ベース]	(時価ベース)	
証券化商品残高		5.1兆円(0.6兆円) ^(注)
うち外貨建て		1.4兆円(0.4兆円)
うちRMBS・CDO		0.8兆円(0.3兆円)

(注) 括弧内は、うちみずほ証券(全額トレーディング勘定、含む海外現法)の残高

・規律ある資本政策の推進

- 優先出資証券の発行
 - ・平成20年1月、当社グループの今後の資本政策に係る機動性確保と柔軟性向上のための自己資本充実に資するTier1資本増強策として、海外特別目的子会社を通じて優先出資証券2,745億円を発行いたしました。

(ご参考) 部門別収益の状況

【3行合算】	平成20年3月期 第3四半期		中国現地法人化 影響等復元後の 前年同期比	
	(単位:億円)	H19/4~12		前年同期比
業務粗利益		10,575	33	(+47)
経費		5,057	+26	(18)
顧客部門		5,518	7	(+29)
業務粗利益		1,824	+337	
経費		1,346	112	
市場部門・その他		478	+225	
業務粗利益		12,401	+306	
経費		6,405	87	
実質業務純益		5,996	+219	

(注) 上記計数は、内部管理データに基づき、平成19年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の部門毎に集計した参考値

平成19年度業績予想

平成19年11月14日に公表いたしました、平成19年度の業績予想を以下のとおり修正いたします。

(以下の計数は、連結ベースのものです。)

- 連結業務純益は、前年度比 3,716 億円の 6,200 億円(平成19年11月時点の予想対比 2,200 億円)を予想しております。

これは、第3四半期(平成19年10~12月)におけるサブプライム問題を契機とする金融市場の混乱による影響が、平成19年11月時点の予想に比し、前述のとおり大幅に増加(約 1,700 億円)していることに加え、12月末以降の証券化商品価格の更なる下落等を反映し、今第4四半期にもみずほ証券において、追加損失(約 500 億円)を見込んでいることによるものです。

なお、傘下銀行の収益は、顧客部門を含め、引き続き順調に推移するものと見込んでおります。

- 与信関係費用と株式関係損益は、第3四半期の状況も勘案し、各々 1,200 億円、3,100 億円を予想しております。
- 以上より、連結当期純利益については、前年度比 1,409 億円の **4,800 億円**(平成19年11月時点の予想対比 1,700 億円)を予想しております。
- 一方、平成20年3月期の普通株式配当金については、平成19年11月時点の予想と変わらず、1株当たり 10,000 円(前年比+3,000 円)とさせていただきます。なお、優先株式は所定の配当を実施する予定です。

〔連結〕

(単位:億円)

	平成19年度予想	
		前年度比
連結業務純益	6,200	3,716
与信関係費用	1,200	798
株式関係損益	3,100	+4,195
経常利益	6,300	1,181
当期純利益	4,800	1,409

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等
連結調整

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況」の 1-2 頁をご覧ください。

本資料における「3行合算」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体を合算した計数を示しております。
なお、平成18年3月期以前の計数については、上記3銀行の傘下にあった再生専門子会社(平成17年10月1日に親銀行と合併)の計数を合算しております。

〔ご参考〕 金融市場混乱による外貨建てエクスポージャーへの影響のまとめ(グループ総計)

(管理会計ベース)

外貨建て証券化商品の状況 (単位:億円、概数)

傘下銀行(含む海外現法)・・・バンキング勘定		H19/12末 残高 a (時価)	評価損益 b (H19/12末)	価格下落率 =b/(a-b) (H19/12末)
1	外貨建て証券化商品 ^{*1}	10,900	650	6%
2	ABSCDO	1,300	140	10%
3	RMBSを裏付資産とするもの	-	-	-
4	その他のCDO	1,300	140	10%
5	CMBSを裏付資産とするもの	-	-	-
6	RMBS	3,500	290	8%
7	米国RMBS	-	-	-
8	米国以外のRMBS(主に欧州RMBS)	3,500	290	8%
9	ABS、CLO等	6,100	210	3%
10	CMBS	900	40	4%

みずほ証券(含む海外現法)・・・トレーディング勘定		H19/12末 残高 a (時価)	実現損益 b (H19/4-12月 9ヶ月累計)	マークダウン率 =b/(a-b) (H19/4-12月 9ヶ月累計)
11	外貨建て証券化商品 ^{*2}	4,700	2,200	32%
12	ABSCDO ^{*2}	2,800	1,330	33%
13	RMBSを裏付資産とするもの ^{*2,3}	1,600	1,270	44%
14	非投資適格先とのCDSによるヘッジ分 ^{*2}	300	440	60%
15	その他のCDO ^{*2}	1,100	60	5%
16	CMBSを裏付資産とするもの	0	0	3%
17	非投資適格先とのCDSによるヘッジ分 ^{*2}	800	60	7%
18	RMBS	1,800	850	33%
19	米国サブプライムRMBS	300	280	48%
20	上記以外のRMBS (ミッドプライムローン、プライムローン等を裏付資産とするもの)	1,500	580	28%
21	ABS、CLO等	200	10	7%
22	CMBS	100	10	8%

*1: 傘下銀行において保有していた米国サブプライム関連の証券化商品は、第3四半期中に全額売却済み

*2: CDO保有ポジションのうち、非投資適格の米国金融保証会社(モノライン)との間でクレジットデフォルトスワップ(CDS)によりヘッジを行っている部分(引当金控除後)を含めたグロスエクスポージャーを記載

*3: 裏付資産に占める米国サブプライム関連資産の比率は約1割

その他の関連情報 (H19/12 末)

➤ ABCP プログラム関連

- ・ みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外 ABCP プログラム向けの流動性供与枠に関し、裏付資産である CDO^{*4} 約 1,500 億円の評価損相当額約 700 億円の全額に対し、偶発損失引当金を計上
*4: 裏付資産に一部米国サブプライム関連のエクスポージャーを含む

➤ 証券化商品に係る米国金融保証会社 (モノライン) との取引

- ・ みずほ証券における証券化商品を参照債権とする米国金融保証会社 (モノライン) との間のクレジットデフォルトスワップ (CDS) の契約元本は、約 2,500 億円
このうち、米国サブプライム関連のエクスポージャーを裏付資産に含む CDO を参照するものが約 700 億円、その他は主に事業法人向け債権を裏付資産とする CDO 等を参照するもの
なお、これら CDS のうち、非投資適格先をカウンターパーティとするもの (契約元本約 1,600 億円、上記米国サブプライム関連 CDO 約 700 億円を含む) について、取引清算時の請求可能見積額 (NPV) 約 490 億円の全額に対し、引当金を計上 (前頁に記載の実現損失に含む (項番 14+17))
また、この他に、投資適格先 (1/25 現在の外部格付 AAA (安定的)) をカウンターパーティとするもの (契約元本約 900 億円、NPV 約 60 億円) あり
- ・ みずほコーポレート銀行におけるモノライン保証付き証券化商品の保有残高は、自動車リース債権等を裏付とする ABS で約 400 億円 (同行がスポンサー業務を行う海外 ABCP プログラムの買取資産分)

➤ SIV 関連投融資

- ・ 傘下銀行における償却後の投融資残高約 130 億円に対し、約 120 億円の引当金を計上 (上期償却済分約 110 億円を含めた与信関係費用は約 230 億円)

➤ 売却予定貸出金

- ・ 海外 LBO 案件等の売却予定貸出金残高 約 9,900 億円に対し、約 280 億円の貸出金売却損失引当金を計上 (引当率 2.8%)

< 各種証券化商品の用語について >

ABSCDO (CDO of ABS、資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券)

ABS (Asset Backed Securities、資産担保証券)

CDO (Collateralized Debt Obligation、債務担保証券)

RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities、住宅ローン担保証券)

CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities、商業用不動産ローン担保証券)

CLO (Collateralized Loan Obligation、ローン担保証券)

ABCP (Asset Backed Commercial Paper、資産担保コマーシャルペーパー)

SIV (Structured Investment Vehicle、ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社))

四半期財務・業績の概況

1. 損益状況

【連結】

(億円)

		平成20年3月期 第3四半期		平成19年3月期 第3四半期	(参考) 平成19年3月期
			比較		
連結粗利益	1	12,913	2,042	14,955	21,173
資金利益	2	7,790	65	7,855	10,902
信託報酬	3	472	7	479	669
うち信託勘定与信関係費用	4	-	-	-	-
役務取引等利益	5	3,446	330	3,777	5,511
特定取引利益	6	385	1,319	1,705	2,615
その他業務利益	7	817	320	1,137	1,475
営業経費	8	8,376	373	8,003	10,916
不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金純繰入額)	9	1,336	892	444	1,426
株式関係損益	10	2,821	1,708	1,112	1,095
持分法による投資損益	11	84	16	67	93
その他	12	1,195	938	257	347
経常利益	13	4,909	2,520	7,430	7,481
特別損益	14	151	868	1,020	2,267
うち貸倒引当金純取崩額等	15	259	755	1,014	1,024
うち投資損失引当金純取崩額	16	-	-	-	1
税金等調整前四半期(当期)純利益	17	5,061	3,389	8,451	9,748
税金関係費用	18	864	1,222	2,087	2,669
少数株主損益	19	267	297	564	869
四半期(当期)純利益	20	3,930	1,869	5,799	6,209

与信関係費用 (含む信託勘定与信関係費用)	21	1,077	1,647	569	401
--------------------------	----	-------	-------	-----	-----

与信関係費用(21) = 不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)(9) + 貸倒引当金純取崩額等(15) + 信託勘定与信関係費用(4)

(参考)

連結業務純益	22	4,329	2,350	6,679	9,916
--------	----	-------	-------	-------	-------

連結業務純益(22) = 連結粗利益(1) - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

連結子会社数	23	139	6	133	133
持分法適用会社数	24	21	2	19	19

株式会社みずほフィナンシャルグループ

【単 体】
 < 3行合算 >

		平成20年3月期 第3四半期				比較	平成19年 3月期 第3四半期	(参考) 平成19年 3月期
		みずほ銀行	みずほコーポレート 銀行	みずほ信託銀行	合計			
業 務 粗 利 益	1	6,869	4,306	1,225	12,401	306	12,094	17,002
資 金 利 益	2	4,490	2,032	392	6,915	29	6,886	9,525
信 託 報 酬	3			462	462	10	472	661
うち信託勘定と信関係費用	4			-	-	-	-	-
役 務 取 引 等 利 益	5	1,342	893	282	2,518	223	2,742	4,008
特 定 取 引 利 益	6	425	1,272	7	1,705	877	827	1,294
そ の 他 業 務 利 益	7	611	107	79	799	366	1,165	1,513
経費(除く臨時処理分)	8	3,942	1,811	650	6,405	87	6,317	8,557
実 質 業 務 純 益	9	2,926	2,494	574	5,996	219	5,776	8,445
一般貸倒引当金純繰入額	10	244	-	-	244	82	326	173
業 務 純 益	11	2,682	2,494	574	5,751	301	5,450	8,272
うち国債等債券損益	12	101	585	83	769	430	339	255
臨 時 損 益	13	904	889	22	37	203	166	2,547
株 式 関 係 損 益	14	662	1,998	12	2,673	1,674	999	1,153
不 良 債 権 処 理 額	15	1,281	149	6	1,437	806	631	1,111
そ の 他	16	285	958	29	1,273	1,071	201	282
経 常 利 益	17	1,777	3,384	551	5,714	97	5,616	5,724
特 別 損 益	18	149	186	226	563	884	1,447	2,358
うち貸倒引当金純取崩額等	19	129	184	214	527	906	1,434	1,051
うち投資損失引当金純取崩額	20	-	-	-	-	-	-	1
税引前 四半期(当期)純利益	21	1,927	3,571	778	6,277	786	7,064	8,083
税 金 関 係 費 用	22	87	606	99	794	959	1,753	2,101
四 半 期 (当 期) 純 利 益	23	1,840	2,964	678	5,483	172	5,310	5,982

みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定と信関係費用」(4)を控除しております。

与 信 関 係 費 用	24	1,396	34	207	1,153	1,630	477	233
-------------	----	-------	----	-----	-------	-------	-----	-----

与信関係費用(24) = 不良債権処理額(15) + 一般貸倒引当金純繰入額(10) + 貸倒引当金純取崩額等(19) + 信託勘定と信関係費用(4)

2. 有価証券評価差額等

【連結】

(1) その他有価証券(時価のあるもの)

		平成19年12月末				平成18年12月末				(参考) 平成19年9月末			
		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
				うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
みずほ フィナンシャル グループ (連結)	その他有価証券	328,959	15,398	20,223	4,825	313,175	21,532	25,547	4,014	348,442	18,783	23,592	4,809
	株式	49,859	17,960	19,263	1,303	54,881	24,340	24,829	488	54,263	21,839	22,922	1,083
	債券	161,201	861	151	1,012	163,624	1,838	28	1,866	173,711	1,413	50	1,463
	その他	117,897	1,700	808	2,509	94,669	969	689	1,659	120,466	1,642	619	2,262

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めております。
 2. 株式については各期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については各期末日における市場価格等に基づいております。
 3. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は平成19年12月末221億円、平成18年12月末 83億円、平成19年9月末140億円であります。

(2) 満期保有目的の債券(時価のあるもの)

		平成19年12月末				平成18年12月末				(参考) 平成19年9月末			
		帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
				うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
みずほフィナンシャルグループ(連結)		8,920	9	12	3	13,399	105	-	105	8,955	32	-	32

【単体】

< 3行合算 >

(1) その他有価証券(時価のあるもの)

		平成19年12月末				平成18年12月末				(参考) 平成19年9月末			
		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
				うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
みずほ銀行	その他有価証券	140,907	1,963	3,405	1,442	120,038	3,320	4,459	1,138	160,318	2,460	3,995	1,534
	株式	11,542	2,476	3,156	680	11,624	4,047	4,255	207	12,321	3,277	3,846	568
	債券	92,631	406	63	469	100,726	844	18	862	112,634	643	28	672
	その他	36,732	106	185	291	7,688	117	184	67	35,362	173	120	293
みずほコーポ レート銀行	その他有価証券	165,480	11,234	14,402	3,168	170,943	15,668	18,203	2,535	162,206	14,007	16,964	2,956
	株式	34,290	13,057	13,694	637	38,724	17,423	17,703	280	37,814	15,951	16,462	511
	債券	56,808	267	77	344	50,867	710	8	718	47,301	510	20	530
	その他	74,381	1,555	630	2,186	81,351	1,045	491	1,536	77,089	1,433	481	1,914
みずほ 信託銀行	その他有価証券	16,695	1,396	1,648	251	16,425	1,758	2,101	342	19,962	1,474	1,802	327
	株式	3,485	1,583	1,614	31	4,002	2,071	2,081	10	3,670	1,766	1,788	21
	債券	9,113	189	9	198	10,209	281	0	281	11,825	258	1	259
	その他	4,097	2	24	21	2,213	31	19	50	4,466	33	12	46
合 計	その他有価証券	323,083	14,594	19,456	4,862	307,407	20,747	24,764	4,016	342,486	17,943	22,762	4,819
	株式	49,317	17,116	18,465	1,349	54,351	23,542	24,041	498	53,806	20,995	22,097	1,102
	債券	158,554	862	149	1,012	161,803	1,835	28	1,863	171,761	1,411	50	1,462
	その他	115,211	1,659	840	2,499	91,253	959	695	1,654	116,918	1,640	614	2,254

(注) 1. 有価証券のほか、譲渡性預け金、並びに買入金銭債権の一部を含めております。
 2. 株式については各期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については各期末日における市場価格等に基づいております。
 3. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は平成19年12月末221億円、平成18年12月末 83億円、平成19年9月末140億円であります。

(2) 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

	平成19年12月末				平成18年12月末				(参考) 平成19年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
			増	減			増	減			増	減
みずほ銀行	8,920	9	12	3	13,399	105	-	105	8,955	32	-	32
みずほコーポレート銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,920	9	12	3	13,399	105	-	105	8,955	32	-	32

(3) 子会社・関連会社株式（時価のあるもの）

	平成19年12月末				平成18年12月末				(参考) 平成19年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
			増	減			増	減			増	減
みずほ銀行	882	268	268	-	670	554	554	-	670	324	324	-
みずほコーポレート銀行	299	297	297	-	116	266	266	-	116	303	303	-
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,182	566	566	-	787	820	820	-	787	628	628	-

(参考)

評価差額（純資産直入処理対象分）

その他有価証券（時価のあるもの）に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除した金額（純資産直入処理の対象となったもの）は以下のとおりであります。

【連結】

	平成19年12月末			平成18年 12月末	(参考) 平成19年 9月末
	評価差額	平成18年 12月末比	(参考) 平成19年 9月末比	評価差額	評価差額
その他有価証券	15,176	6,439	3,465	21,616	18,642
株式	17,960	6,380	3,878	24,340	21,839
債券	1,189	689	510	1,878	1,699
その他	1,594	749	97	845	1,497

【単体】

< 3行合算 >

	平成19年12月末			平成18年 12月末	(参考) 平成19年 9月末
	評価差額	平成18年 12月末比	(参考) 平成19年 9月末比	評価差額	評価差額
その他有価証券	14,372	6,459	3,429	20,831	17,802
株式	17,116	6,426	3,879	23,542	20,995
債券	1,190	685	508	1,875	1,698
その他	1,553	718	58	834	1,494

3. ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益

【単 体】

< 3行合算 >

(億円)

	平成19年12月末			平成18年12月末			(参考) 平成19年9月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額控除前)	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額控除前)	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額控除前)
みずほ銀行	836	1,428	592	1,042	2,167	1,124	820	1,697	876
みずほコーポレート銀行	4,984	5,180	195	3,968	5,178	1,209	4,310	5,116	806
みずほ信託銀行	498	462	35	526	523	3	483	478	5
合 計	6,318	7,071	752	5,537	7,868	2,331	5,614	7,291	1,677

(注) 繰延ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

4. 金融再生法開示債権

【連 結】

				(億 円)	
	平成19年12月末	平成18年12月末比	(参 考) 平成19年9月末比	平成18年12月末	(参 考) 平成19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,552	36	86	1,515	1,465
危 険 債 権	5,821	2,014	187	3,807	6,008
要 管 理 債 権	5,973	378	762	5,594	5,210
合 計	13,346	2,429	662	10,917	12,684

(信 託 勘 定)

				(億 円)	
	平成19年12月末	平成18年12月末比	(参 考) 平成19年9月末比	平成18年12月末	(参 考) 平成19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0	0	-	-
危 険 債 権	64	12	8	77	73
要 管 理 債 権	-	1	-	1	-
合 計	64	13	8	78	73

(連 結 + 信 託 勘 定)

				(億 円)	
	平成19年12月末	平成18年12月末比	(参 考) 平成19年9月末比	平成18年12月末	(参 考) 平成19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,552	36	86	1,515	1,465
危 険 債 権	5,886	2,001	195	3,884	6,082
要 管 理 債 権	5,973	377	762	5,595	5,210
合 計	13,411	2,416	653	10,995	12,757

(注) 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【単 体】

< 3行合算 >

(銀行勘定 + 信託勘定)

(億円、%)

	平成19年12月末	平成18年12月末比	(参考) 平成19年9月末比	平成18年12月末	(参考) 平成19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,688	351	77	1,336	1,610
危険債権	5,825	2,012	164	3,812	5,989
要管理債権	5,867	286	779	5,580	5,087
小計	13,381	2,651	693	10,729	12,687
(不良債権比率)	(1.73)	(0.30)	(0.04)	(1.43)	(1.69)
正常債権	758,156	20,360	21,250	737,796	736,906
合計	771,538	23,012	21,943	748,526	749,594

<みずほ銀行>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,219	118	81	1,101	1,138
危険債権	3,430	804	203	2,626	3,633
要管理債権	3,084	413	759	2,670	2,324
小計	7,734	1,336	637	6,398	7,096
(不良債権比率)	(2.08)	(0.36)	(0.14)	(1.71)	(1.94)
正常債権	363,115	2,474	4,660	365,589	358,454
合計	370,849	1,137	5,298	371,987	365,551

<みずほコーポレート銀行>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	175	16	2	192	172
危険債権	2,254	1,490	61	764	2,193
要管理債権	2,379	112	31	2,266	2,347
小計	4,809	1,586	95	3,223	4,713
(不良債権比率)	(1.31)	(0.36)	(0.03)	(0.95)	(1.35)
正常債権	359,691	24,302	17,004	335,388	342,687
合計	364,500	25,889	17,099	338,611	347,400

<みずほ信託銀行>

(銀行勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	292	250	6	42	299
危険債権	75	269	13	344	88
要管理債権	404	238	11	643	415
小計	772	257	31	1,030	803
(不良債権比率)	(2.16)	(0.59)	(0.06)	(2.75)	(2.22)
正常債権	34,982	1,335	394	36,318	35,377
合計	35,754	1,593	426	37,348	36,181

(信託勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0	0	-	-
危険債権	64	12	8	77	73
要管理債権	-	1	-	1	-
小計	64	13	8	78	73
(不良債権比率)	(14.94)	(1.41)	(0.93)	(13.52)	(15.87)
正常債権	368	132	19	500	387
合計	432	145	27	578	460

(注) 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

5. 預金・貸出金の状況

【単 体】

(1)-1 預金残高

< 3行合算 >

				(億円)
	平成19年12月末	平成18年12月末比	平成18年12月末	(参考) 平成19年9月末
みずほ銀行	530,329	17,741	512,588	520,120
みずほコーポレート銀行	195,530	9,378	186,152	191,798
みずほ信託銀行	29,084	612	28,472	29,852
合 計	754,945	27,732	727,212	741,771

(1)-2 国内預金の状況

< 3行合算 >

				(億円)
	平成19年12月末	平成18年12月末比	平成18年12月末	(参考) 平成19年9月末
みずほ銀行	529,451	16,524	512,927	519,610
うち個人	322,648	14,869	307,778	312,797
みずほコーポレート銀行	92,325	2,773	95,099	95,082
うち個人	68	29	98	53
みずほ信託銀行	29,073	728	28,344	29,757
うち個人	18,318	482	18,800	18,328
合 計	650,851	14,480	636,371	644,450
うち個人	341,035	14,357	326,678	331,180

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店未達勘定整理前の計数です。

(2) 貸出金残高

< 3行合算 >

				(億円)
	平成19年12月末	平成18年12月末比	平成18年12月末	(参考) 平成19年9月末
みずほ銀行	340,222	937	339,285	335,195
みずほコーポレート銀行	305,520	17,923	287,596	290,958
みずほ信託銀行	34,546	1,508	36,055	35,028
合 計	680,289	17,353	662,936	661,182

(注) 貸出残高には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金 { 平成19年12月末 1兆円(みずほ銀行 4,350億円、みずほコーポレート銀行 5,650億円)、平成18年12月末 1兆3,800億円(みずほ銀行 6,900億円、みずほコーポレート銀行6,900億円)、平成19年9月末 1兆1,300億円(みずほ銀行 5,650億円、みずほコーポレート銀行 5,650億円) } を含んでおります。

(3) 利回り(国内業務部門)

< みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算 >

				(%)
	平成20年3月期 第3四半期 (4月~12月)	比較	平成19年3月期 第3四半期 (4月~12月)	(参考) 平成19年3月期
みずほ銀行	貸出金利回	0.26	1.59	1.62
	預金債券等利回	0.16	0.08	0.10
	預貸金利回差(-)	0.09	1.50	1.51
みずほコーポレート銀行	貸出金利回	0.32	0.98	1.02
	預金債券等利回	0.20	0.29	0.32
	預貸金利回差(-)	0.11	0.68	0.70
合 計	貸出金利回	0.29	1.36	1.40
	預金債券等利回	0.17	0.13	0.16
	預貸金利回差(-)	0.12	1.22	1.24

(注) 1. 貸出金利回は、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を控除しております。

2. 預金債券等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 預金保険機構及び政府等向け貸出金控除後

合 計	貸出金利回	0.29	1.46	1.50
	預貸金利回差(-)	0.12	1.32	1.34